

## ■研究調査レビュー

数字で読む離島と政策  
～ハンディキャップとアドバンテージを中心に～  
西 啓一郎（鹿児島大学法文学部）

2004年度後期の共通教育・教養特別科目「離島の現状と活性化の方策」の一部授業を担当させてもらったが、この科目は理系文系問わず学部・学科横断的な教員スタッフによる総合講義であり、鹿児島県の特性でもある「離島」、「離島性」について、多角的なアプローチで理解を深めようとするものである。

かつての鹿児島県知事・鎌田要人氏が在任当時、「鹿児島県は地域問題のデパート」と称されたが、とりわけ離島は、遠隔性や自然災害、経済的非効率性などのハンディキャップがあり、政策的なサポートが求められている一方で、独特な文化や観光資源、特産品など本土にはない魅力も存在する。これらの特性は地域経済や政策を学習・研究するに当たって多くの示唆を与えてくれる。

筆者は、「活性化と政策」のテーマで授業を担当したが、とくに政策の入口部分として現状把握、とくに離島のハンディキャップとアドバンテージについて統計的に把握することを中心に進めた。

本稿では、授業で触れた中でも、特に離島の現状及び今後の方向性を示唆する統計データを中心に特徴的なことを整理するとともに、授業終了後約200名の受講生が提出したレポートにおける提言なども一部紹介・コラボレーションを試みながら、離島政策の方向性について考えたい。

## 1 離島面積と離島人口は鹿児島県が全国一

鹿児島県の県土・県の領域は大変広く、特に南北が長い。北は出水郡東町の「峰の島」であり、南の端は「与論島」である。与論島

は沖縄県だと思っている向きが多いと聞くが鹿児島県である。この間が約600kmもある。

鹿児島県はこのように広い県土であることから多様性に富んでいる。気候・自然・産業・文化など様々である。

我が国自体が島国であり、有人離島が310あるが、そのうち27は鹿児島県にある。

有人離島数については、長崎県、沖縄県、愛媛県に次いで全国第4位である。

離島の面積では鹿児島県が全国第1位、また人口は全国の離島が約74万人であるなかで鹿児島県の離島人口は約19万人ということで、これも全国第1位である。（人口は2000年国勢調査による。以下同じ。）

鹿児島県庁に離島振興課という文字どおり離島の活性化を担当するセクションがあるが、このような専管のセクションを持っているのは47都道府県でも鹿児島県だけである。

県内の離島も大小様々である。人口順でみれば奄美大島が最も大きく約71千人、次に種子島が約36千人である。逆に小さい方では新島が12名、桂島が32名というささやかな暮らしもある。

〔受講生のレポートから〕

私は鹿児島県出身であるが、鹿児島県が全国有数の離島県であることを知り驚きだったし、その特徴を生かすことが大事である。（水産学部1年女子）

私は離島出身であり、離島は遅れて不便な面もあるが、それ以上に自然・文化・人の温かさなどすばらしいものがあると思っている。（法文学部1年女子）

## 2 著しい過疎化と高齢化

我が国の人口は頭打ち傾向が見られるものの、まだ増加傾向にある。しかし内訳としては都市圏は増加しているが、地方は減少傾向

にある。

1955年と2000年の国勢調査人口を比較すると、鹿児島県が12.6%減少している。

全国の離島人口については、1955年の134万人から2000年には74万人に減少しているが、鹿児島県内の離島では奄美群島が35.6%の減少であり、奄美以外の離島が49.6%も減少している。

一方高齢化・つまり65歳以上人口の比率は、

2000年で全国の高齢化率は17.3%、鹿児島県が22.6%であるのに対して離島は27.6%になっている。これも離島によって差があり、合併前の旧上甕村は高齢化率が48%である。ほぼ2人に1人が65歳以上の高齢者ということである。

〔受講生のレポートから〕

私は長崎県の離島での生活経験があるが当時子供の数が少なく、通った学校もその後廃校になったと聞いた。  
(法文学部1年男子)

第1表 鹿児島県の島の人口・所得

項目	単位	一般離島	奄美	鹿児島県	全国	時点
人口の増減率(対1955)45年間	%	△49.6	△35.6	△12.6	40.9	2000年国調
人口高齢化率	%	27.6	25.8	22.6	17.3	"
一人当たり所得	千円	※2,080	2,105	2,348	2,999	2000年市町村民・郡民所得統計
一人当たり所得対県格差	%	88.6	89.7	100	127.7	
一人当たり所得対国格差	%	69.3	70.2	78.3	100	

※印のデータについては、一部離島(獅子島(東町)、桂島(出水市)、新島(鹿児島市))を除く。

### 3 依然として大きい所得格差と伸び悩む製造業

離島の所得及び産業構造については、奄美群島において所得統計等が整備されていることから、奄美群島に注目し概観する。(注1)

1人当たりの国民所得は1人当たり約300万円である。1人当たり国民所得を100とし

た時の奄美群島の所得は2000年度が70.2である。

因みに1990年度の統計では61.7となっていることから、格差は縮小してはいるものの、まだ3割程度の格差が存在している。

次に、産業別の特徴について第2表で概観したい。

第2表 奄美群島の産業別総生産

(単位：%)

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2001年度	(県) 2001年度	(国) 2001年度
農業		10.0	8.0	5.6	4.2	3.8	1.1
林業		1.1	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1
水産業		1.6	1.3	0.9	1.1	0.8	0.2
(第1次産業計)		12.7	9.7	6.7	5.4	4.8	1.3
鉱業		0.4	0.8	0.7	0.4	0.3	0.1
製造業		16.5	11.7	4.6	3.8	12.0	19.8
建設業		12.0	12.1	15.6	11.2	7.9	6.8
(第2次産業計)		28.9	24.6	20.9	15.4	20.2	26.7
電気・ガス・水道業		1.9	3.0	2.6	2.8	3.5	2.8
卸売・小売業		10.3	10.1	7.8	7.6	11.3	13.4
金融・保険業		3.0	4.0	4.3	5.1	5.8	6.4
不動産業		5.8	8.3	9.6	11.5	10.7	12.8
運輸・通信業		6.6	7.6	9.1	7.3	7.3	6.1
サービス業		9.2	14.1	15.7	20.1	20.9	19.9
政府サービス生産者		20.7	17.0	20.7	22.2	13.1	8.9
対家計民間非営利サービス生産者		1.0	1.6	2.5	2.5	2.4	1.8
(第3次産業計)		58.4	65.7	72.4	79.2	75.1	72.0
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 鹿児島県企画部統計課『大島郡民所得推計報告書』、各年度版

1975年度と2001年度を比較すると、農業は10%から4.2%に減少、また製造業は16.5%であったのが、3.8%に減少している。

一方、建設業は、増減はあるものの概ね横ばいで、製造業と建設業が逆転している。

また、群島の産業別構成比を全国平均と比較すると、製造業の低さ、建設業と政府サービス生産者の高さが顕著である。

我が国の地方経済は公共事業への依存度が高いと言われるが、奄美群島の経済は政府支出に大きく依存している姿が統計データからも推察される。

伸び悩む製造業を象徴するのが、伝統的な地場産業大島紬である。大島紬は1970年代までは需要も大幅に伸び、奄美群島の基幹産業としての重要な地位を占めていた。生産額のピークは1980年の286億円であったが、以後和装需要の減退などの要因もあり、大幅な減産が続いており、2002年の生産額は22億円と、ピーク時の1割以下の水準まで落ちている。(叶, 4p)

[受講生のレポートから]

紬を織っていた祖父母が言うには、昔は比べものにならない位盛んだったとのこと。自分自身機織りを見ながら育ったので寂しく思うが、最近成人式で着る動きがあると聞き、新たな伝統として根付いてほしいと思う。(医学部1年女子)

#### 4 自給自足できない生産構造

著者は、かつて種子島で3年間生活したことがあった。夏から秋にかけては台風の影響で、本土との定期船が欠航をすることも度々あり、長い時は一週間程度通わないこともあったが、西之表市内の規模の大きなスーパーマーケットでも、欠航が続くと生鮮食料品、中でも卵や青物野菜などが日一日と少なくなっていくのを目の当たりにした。

因みに、農業粗生産額の作目別構成比を種子島と全国で比較したのが第3表である。輸入農産物も多いとはいえ、全国の農産物生産の構成比は、より農産物需要の構造に近いと仮定し、種子島の生産構造が自給自足からかけ離れていることの一部を確認するものである。特化係数にかなりバラツキが見られ、さとうきび、甘しょ、たばこ、乳用牛(牛乳)など移出用作物への特化が見られ、鶏、野菜等はシェアが極端に低くなっている。先述のスーパーマーケットでの風景が統計的にも裏付けられると言える。

ただし近年、食の安全・安心に関心が高まりつつあることを受けて、各地で地産地消の

第3表 農業粗生産額・作物別構成比の比較(平成14年, 種子島と全国)

区 分	種子島①	全 国②	特化係数 ①/②
米	7.8%	24.4%	0.32
甘 しょ	13.0%	1.0%	13.00
野 菜	6.1%	24.6%	0.25
果 樹	0.8%	8.0%	0.10
さとうきび	21.5%	0.3%	71.67
たばこ	9.2%	1.1%	8.36
茶	3.2%	1.0%	3.20
花き・花木	3.4%	5.0%	0.68
肉用牛	15.8%	5.4%	2.93
乳用牛	11.9%	9.0%	1.32
豚	0.5%	5.9%	0.08
鶏	0.2%	7.3%	0.03
その他の	6.6%	7.0%	—
合 計	100.0%	100.0%	1.00

(注1) 種子島は、鹿児島県熊毛支庁『熊毛地域の概況』(平成14年度版)による。

(注2) 全国は、農林水産省『生産農業所得統計』(平成14年度版)のデータを著者が一部加工したもの。

動きが見られるとともに、学校教育と農業との連携を図る食農教育も盛んであるが、自給自足を高める契機になることが期待される。

〔受講生のレポートから〕

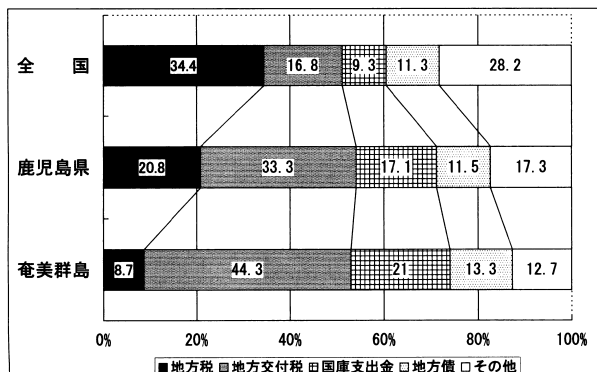
自給自足の農業に規模が小さいのメリットを見つけれられるかが課題（法文学部1年男子）

## 5 政府部門への依存の限界

政府支出への依存度が高いことについては先に述べたとおりであるが、奄美群島内の市町村の財政は国への依存度が極めて高い。次のグラフは、市町村の歳入内訳であるが、全国と比較して奄美では地方税収入が極端に低く（8.7%）、その分、国から配分される地方交付税等が多いことがわかる。国が進める三位一体改革では、国庫支出金を削減し地方税財源を充実しようという質的転換に加えて、地方交付税の圧縮など量的縮減を目指すとなっているが、税源が乏しく、地方交付税等国からの財源に大きく依存する奄美群島の自治体は厳しい局面を迎えており、生き残りをかけて市町村合併も含めた抜本的改革が求められる。

図1 市町村の歳入内訳（平成14年度決算）

（単位：％）



〔注1〕総務省『市町村決算カード（平成14年度）』及び『地方財政の状況（16年度）』を著者が加工

〔注2〕鹿児島県及び奄美群島の「国庫支出金」には県支出金も含まれる。

また、離島地域については、離島振興法や

奄美群島振興開発特別措置法にて、国の補助事業の補助率嵩上げなど財政的に本土と比較し手厚い支援が行われてきているが（注2）、国の財政逼迫を主因に減少傾向にある。第4表は奄美群島振興開発事業費とその内訳の経年推移であるが、総額及び国費ともに明らかに減少傾向にあることがわかる。国の長期債務残高の膨張や公共事業に対する風当たりなども考えると、今後も縮小が見込まれ、改正離島振興法などでも振興の基本理念について「格差是正」から「自立」へと位置づけ直されたところでもある。

これまで重点的に整備してきた社会資本を地域活性化に生かすソフトの充実など、脱政府支出型経済への転換が求められる。

〔受講生のレポートから〕

公共事業を中心にしてきた地域は地場産業を生かすことを基本に考えることが必要と思う。（教育学部1年男子）

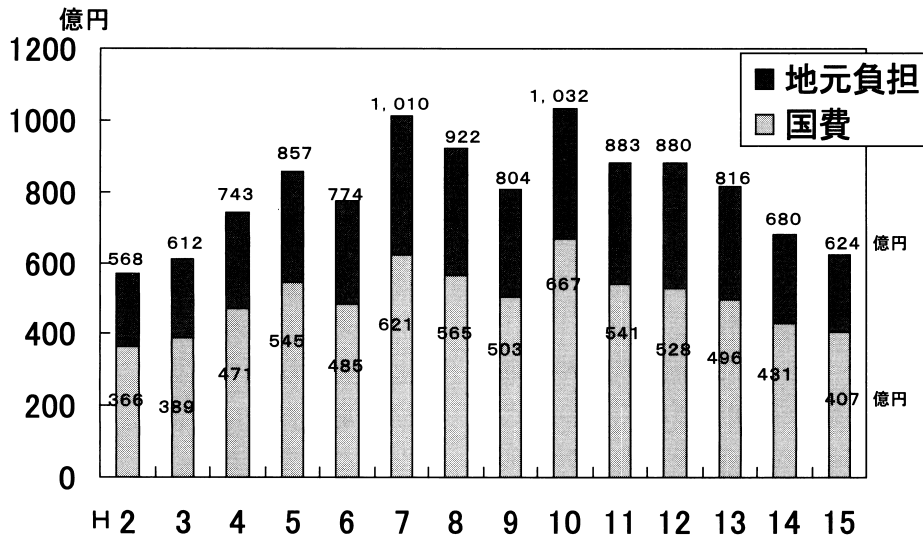
## 6 離島ならではのアドバンテージ・その1 ～交流と連携～

種子島は、昔から黒潮を利用して色んな交流を行ってきた。1543年の鉄砲伝来は象徴的な出来事であるが、その事実が歴史に刻まれた背景には、それまでに美濃の国と交流があり、金属加工の技術が蓄積されていたこともあったとされる。結果的に種子島を舞台にした交流で戦乱の世が治まったのである。

さて、最近の種子島では新たな交流が生まれつつある。ひとつには多くのサーファーが全国各地から集まって来ることである。単にサーフィンを楽しむだけでなく、暇なときには地元の農家の米作りを手伝い、できた米がサーファー米として注目を集めるなど、地域との新たな交流が始まっている。

二つ目には、全国の小中学生が山村留学制度で種子島にやってきて島の学校で1年間学び、島の受入家族のもとで暮らしていることである。この制度は全国的なものであるが、

図2 奄美群島振興開発事業費の推移



(注) 鹿児島県企画部離島振興課資料をもとに著者が加工

鹿児島県内で2004年度に受け入れている児童生徒が152名。うち離島が128名と8割強を占める。とくに南種子町は「宇宙留学」と名付けて、ロケット基地で宇宙の学習をしたり、屋久島に探検に行ったりするユニークなメニューを組んでいることから人気が高く、25名定員に対して毎年はるかに超える希望があるという。都会の子供と地元の子供の交流など子育ての場として離島の役割が注目されていることに加え、離島の学校にとっても、学級数を維持できるメリットもあるという。

以上の2例は交流により連携が生まれ、相互にメリットがもたらされる事例である。

〔受講生のレポートから〕

山村留学を初めて知ったが、自分の子供には山村留学をさせてみたい。(工学部1年女子)

## 7 離島ならではのアドバンテージ・その2 ～豊かなコミュニティの存在～

少子高齢化の進行とそれへの対応は21世紀の日本にとって最も重たい課題である。そのような中、奄美群島は出生率が高く、長寿の高齢者が多い。第4表のとおり合計特殊出生率では全国市町村のベストテンに奄美から

4つの町村が入っている。また、100歳以上の高齢者が65才以上の高齢者人口に占める比率については、奄美は全国の約3倍にもなっている。

冒頭で見たように奄美はお金・所得というものさしで測れば決して豊かであるとは言えないが、奄美には子育てがしやすく高齢者が生き生きと元気で過ごせる地域性や、コミュニティで助け合いながら生きていこうとする連帯性があり、実は21世紀の日本が目指す最先端が奄美にあるのではないかとこのことで、このところにわかに注目を集めている。(注3)

これまで離島振興といえは、行政が何をするか、特に国がどのようなサポートをするかに関心が偏りがちであったが、ベクトルを転換して、コミュニティを起点にして離島振興を考えていくことが重要になってくる。

花卉栽培が盛んな沖永良部島・和泊町の大城地区や国頭地区では、「ゆうゆう市」と呼ばれる農産物や加工品の販売所を開設しており、地産地消の拠点を目指している。行政からの財政支援は受けず、地区組織が設置・運営主体になっているものであり、ささやかではあるが、コミュニティが起点となった経済活性

第4表 市町村別合計特殊出生率ランキング  
(平成15年)

順位	市町村名	都道府県	合計特殊出生率
1	多良間村	沖縄県	3.14
2	天城町	鹿児島県	2.81
3	神津島村	東京都	2.51
4	伊仙町	鹿児島県	2.47
5	下地町	沖縄県	2.45
6	和泊町	鹿児島県	2.42
7	徳之島町	鹿児島県	2.41
8	美津島町	長崎県	2.39
9	上県町	長崎県	2.39
10	石田町	長崎県	2.39

(注) 厚生労働省資料

化の試みとして注目したい。

〔受講生のレポートから〕

島全体が一つの家族のように人々の密接な関わりがあるなかに心温まるものを感じ、島に暮らしたことの無い私にとってすごく憧れである(医学部1年女子)

## 8 むすびにかえて

以上授業内容の一部を紹介する形で記述させていただいた。とくに筆者が強調したかったのは、最後の2つの項目であり、記述したように「アドバンテージを探し、それを生かしていく」ということであった。

授業終了後、受講生から離島への想いや離島活性化への提言などをレポートとして提出してもらった。一部はこれまで本文中でも参照してきたが、引き続きいくつか紹介することによりむすびとしたい。

〔受講生のレポートから〕

- 島の各市町村が自分たちで出来ることを考え、地域のコミュニティを出発点として離島の活性化を図っていくことが大切なのではないかと思う。(水産学部1年女子)
- 若者が島外に流出しないように大学など高等教育機関を島につくるべきだと思う。(水産学部1年女子)鹿児島大に限らず東京六大学な

どの分校でもよい。(医学部1年男子)

- 不必要な道路整備のせいで離島の自然が破壊され島らしさを損なわないよう注意すべきである。(医学部1年女子)
- 観光地として、日本の未来の姿がある場所としてもっと見つめ直していくべきだと感じた。(医学部1年女子)
- 産業も大事だけれど自然のおかげで産業が発達できたという喜びを忘れることなく共生していくことが大事だと思う。(法文学部1年女子)
- 大事なのは離島住民の意思の尊重と意識改革、伝統を守り自信を持つこと、内発的に変わっていくこと、もっと自ら考えねばならない。(法文学部1年女子)
- 非効率でも島に付加価値を見いだして移住してくる人を重視すべき。(法文学部1年男子)
- 山村留学には、登校拒否の子や心に問題を抱えた子供たちが島のゆったりとした生活を経験することで問題を解決できるケースがあるらしい。これも離島のよさ。(法文学部1年女子)
- 島の人々がもっと自分の島のことを知るべきだ。(法文学部1年女子)
- 山村留学や食農教育は子供たちに大変良い刺激になるに違いない。自分も参加したいくらい。(理学部1年女子)
- NHKのちゅらさんのようなドラマなどで全国的にアピールできたらいい。(法文学部2年男子)
- 真の離島活性化は昔を取り戻すことから始まるのかもしれない。(工学部1年男子)
- 企業誘致ならぬ人材誘致が必要。地元の人には見えない地域資源を発見する上で極めて重要。(工学部1年男子)
- 観光と農業・水産業を結びつけて発展させるのもよいと思う。(歯学部1年女子)
- 奄美の豊かなコミュニティが注目されていることは嬉しいことであり、多くの人に知っ

て欲しいと思った。(農学部1年女子)

- 金銭面だけの支援ではなく、実際に島の  
人々と共に問題を解決しようという姿勢が私  
たちには大事だと思う。(農学部1年女子)
- 離島というとまず医療について考える。高  
齢化も進んでいることから充実すべきと考  
える。(医学部1年女子)
- 離島を考えることで所得イコール豊かさ  
ではないことを感じた。(水産学部1年男子)

[参考文献等]

皆村武一『戦後奄美経済社会論』2002年  
叶 芳和『大島紬進化論』2002年  
長谷川恒『離島政策の成果と課題』2002年  
木場信人「平成15年度後期共通教育科目  
『鹿児島県の地域課題』講義資料」  
2003年

[注 記]

- 1 鹿児島県企画部統計課が大島郡民所得推  
計結果をまとめているが、これは群島経済  
の規模、構造、水準等を明らかにし、奄美  
群島振興開発事業をはじめ行財政施策の基  
礎資料として活用されるものである。
- 2 特別法に係る国の補助率は、市町村道改  
築の場合については、一般的には50%であ  
るが、離島振興法では55%、奄美群島振興  
開発特別措置法では60%、沖縄振興開発特  
別措置法では80%になっている。
- 3 鹿児島県では平成15年度から鹿児島大  
学との連携のもと、奄美群島特有の長寿や  
子宝等の特性を分析・検証し、その成果を  
核とした総合的な地域社会づくりを目指し  
た事業「あまみ長寿・子宝プロジェクト」  
を進めている。